

# ICT技能が中高年のライフデザインに及ぼす影響（第二報） — 欧米における現況の概観と日本における関連プロジェクトの事例 —

八藤後 忠夫\* 渡邊 美里\*\* 本間 正彰\*\*\*

## A Report on the ICT Influence to the Life Design of the Middle-aged and Elderly-people — Second Report

Tadao YATOUGO, Misato WATANABE, Masaaki HOMMA

### I 序 論

#### 1. 第一報の確認

本稿は表題に同じ本間ら(2007)の報告／第一報の結果と課題を継承している。第一報においては、「2007年問題から派生する技術・技能の継承の現状」「熟年・高齢層の社会貢献の可能性」「それらの年齢層とライフデザイン・学習の共有」「それらの生涯教育／学習の“場の提供”に関わる大学を含む他の高等教育機関等との連携と整備」の4つの視点から我が国における現状と展望について述べた。それらの4つの視点は特に、ICT<sup>1)</sup>やSNS<sup>2)</sup>との関連で論じられている。第二報／本稿ではその4つの視点のうち、「生涯教育／学習の“場の提供”に関わる大学を含む他の高等教育機関等との連携と整備」に焦点を絞り、①欧米における現状に関して歴史的経緯を踏まえながら先行事例として概観し、現在の日本における課題について言及する。さらに、②日本におけるSNS関連の企画実践を事例のひとつとして報告し、考察と検討を加える。

#### 2. 第二報における問題の設定

高齢者の生活支援とICTの関連においては特に、医療・看護・福祉等への有力なツールとしてその意義と貢献が報告されている(坪井ら、2007)(下餅原ら、2006)(山本ら、2005)。その殆どは「障害者・慢性疾患患者・病者」等ならびにその介助／介護者の支援に向けられていると判断して良いであろう。本稿はその技術開発・発展を否定するものではない。しかし一方において、いわゆる「元気な高齢者」が退職後や超高齢期にどのように「豊かな人生」をデザインするか、という視点もまた重要と思われる。その豊かなライフデザインにSNSをはじめとするICT技術／技

\* やとうご ただお 文教大学教育学部  
\*\* わたなべ みさと (株)ジュビターテレコム  
\*\*\* ほんま まさあき 文教大学生生活科学研究所客員研究員

能がどの程度貢献できるかという点に着目することが本稿の目的上の特徴である。

## II 方法と対象

1. 「欧米の高齢者対策先進国における現況」に関しては、米国、スウェーデン、日本の高齢化状況を比較し、高齢化対策先進国の持つ先進的な視点を検証する。また、米国に見られるシニア層の支援対策やICT技術の活用の具体的事例を紹介する。検証・紹介にあたっては、信頼性が保障されると判断した文献やインターネット上の情報を利用する。
2. 「日本における現況」に関しては、欧米の現況と日本のそれを比較・検証する。その手法として、ケーブルテレビ事業を展開する株式会社ジュピターテレコム（J:COMグループ）が手がける活動とその背景にある理念、また具体的事例としてJ:COMさいたま（埼玉県さいたま市）が支援する「SNS教室」に焦点を当てる。併せて「SNS教室」受講生を対象に実施したインタビュー調査の結果を検証・考察する。受講者の中から対象を機縁法的に募り、協力と承諾の得られた6人を対象に実施した。インタビュー調査の内容は次のとおりである。

### 2-2. インタビュー（聴き取り／面接）の方法と質問項目の内容

- 1) インタビュー期間：2007年11月17日／土曜日、12月1日／土曜日の2日間
- 2) インタビュー時刻：各日とも13:00－17:00
- 3) インタビュー時間：対象者6人とも各1時間、計6時間
- 4) インタビュー場所：埼玉県さいたま市浦和区／J:COMさいたま南センター、応接室
- 5) インタビュアー：八藤後、本間／記録を兼ねる # 本人の了解を得て音声を録音した
- 6) 質問項目（半構造化面接調査票）
  - ①基本属性／性・年齢・現在の居住地
  - ②これまでの人生（ライフストーリー）／学生生活・学校でのサークルや部活動・現在の趣味・現在の健康度
  - ③これまでの仕事（ワークヒストリー）／職種・特に電算機やパソコン(PC)との関わり・電算機やパソコンとの出会い・電算機の利用状況（頻度や目的）
  - ④SNS参加のきっかけ／動機・これまでのパソコンの習熟度・SNS教室を何で知ったか
  - ⑤SNSの評価／プログラム・講師陣のサポート
  - ⑥SNS受講後の利用志向／日記機能・コミュニティ機能・画像機能
  - ⑦自身の今後の人生設計／家庭人として・個人の自己実現として・地域や社会への貢献志向
  - ⑧他の参加者へのメッセージ／いわゆる「老後」の生活設計に関して

## III 結果と考察

### 1. 欧米の高齢者対策先進国の現況 —2つの視点—

社会が高齢化し、高齢者人口が増加するにしたがって、ひとくちに「シニア」と言っても二極化の様子が見られる。一方は介護や福祉サービスといった日常生活の介助を必要とするシニア層、もう一方はそれらの世話になる必要がなく、元気溘瀾と退職後の第二の人生を楽しんでいるシニ

ア層である。とりわけ「2007年問題」と言われるように、団塊世代がシニア層の仲間入りをする昨今では、後者にあたるアクティブなシニア層が増加しており、彼らの第二の人生を元氣溼漑とさせるための支援手法の整備が必須である。

しかし現状ではシニア層というと、介護や福祉対策が必要な層というイメージが強く、元氣なシニア層を対象に、元氣溼漑と楽しい第二の人生を支援するような施策はそれほど積極的に整備されてこなかった。想定される理由のひとつは、日本は社会の高齡化が急速に進行したため、高齡化社会の歴史が浅いことである。山崎（2005）は、高齡化社会（総人口に占める65歳の割合が7%以上）から高齡社会（同14%以上）への移行に要した時間を比較し、日本社会の高齡化が異例のスピードで進行したことを指摘している。山崎によれば、日本は1970年代に高齡化社会を迎え、そこから高齡社会に突入するまでに24年を要した。一方、米国は2004年時点ではまだ高齡社会に突入していない。推定では2013年ごろに到達すると見られ、高齡化社会からの移行に要した時間は71年とされている。

上述の報告に、国連が2004年に発表したデータベースをもとに、高齡者が多く福祉国家として名高いスウェーデンのデータを重ねると、スウェーデンは1970年代にいち早く高齡社会に突入しているものの、高齡化社会から高齡社会に転じるまでは84年かかっている。このことから、70～80年かけて段階的に高齡化していった欧米の国々は高齡化対策を講じる時間的猶予があり、先進的な対応策が整備されたと考えられる。

米国を例に検証すると、シニア層を対象とした生活の仕組みや制度は日本のそれより先進的だと言える。以下米国の2つの事例—日々の暮らしの活性化を支援している例、ICT技術の活用とボランティア活動参加の機会を提供し、社会貢献のきっかけにICT技術を活用している例—を検証し、そこに見られる2つの重要な視点について言及したい。

## 1-2. 第三の場所 —マザーズ・モア・ザン・ア・カフェー

第一の重要な視点は「第三の場所」という概念である。これは社会学者で西フロリダ大学教授のレイ・オルデンバーグが著書の中で提唱したものである。家庭を第一の場所、職場を第二の場所とした上で、オルデンバーグ（Oldenberg, 1999）は「第三の場所」の必要性を説明している。すなわち、家庭や職場における自分の立場や、他者との関係に影響されず接することができる仲間と一緒に、定期的に、自らの意思で、肩肘をはらない雰囲気の中で、楽しい時間を過ごせる場所が必要だという考え方である。

この「第三の場所」は、特に社会の一線から退いた後のシニア層が社会との接点を維持できる点、また社会における自分の存在意義を確認できる点で大きな意義を持つ。今後ますます社会が高齡化していく中で、企業や自治体は「第三の場所」に相当する場を整備し、元氣なシニア層が地元で有意義な第二の人生を送る機会を提供し、また生きがいの追求を支援する体制づくりを強化していくべきである。このような「第三の場所」の提供を具現化している例として、マザーズ・モア・ザン・ア・カフェ（米国・イリノイ州）のケースを以下に紹介する。

### ◎マザーズ・モア・ザン・ア・カフェ（米国・イリノイ州）

イリノイ州にあるマザー・ライフウェイズ社は1941年に創立された企業で、Age Well（楽しく年を重ねること）をキーワードに、シニアやその家族に向けて理念や手法の提唱、老人ホームの経営、元氣なシニア向けの「第三の場所」である「マザーズ・モア・ザン・

「ア・カフェ」の経営が主な事業である。創業者のアロンゾ・マザー氏は、同社設立に際しての理念を次のように語っている。

我々はシニアの生活の楽しみを最大限に引き出す支援をしたい、そのためには楽しく年を重ねていく方法を整備する必要がある。そのためには、まず地域を老人にとって色々な意味で居心地のいい場所にしなければならない。すなわちシニアが生活、仕事、学び、社会貢献、そして仲間と遊べるような環境にすることが必要だ。併せて、健康、介護、記憶障害へのケア、また介護者を励ますといった課題について、その方法を研究・実践し、成功事例の共有を図りたい。

マザー・ライフウェイズ社の象徴的な施設、マザーズ・モア・ザン・ア・カフェはその名の通り、喫茶店以上の機能を備えた場所である。まず、健康面に配慮した食事ができることは勿論であるが、あわせて併設の施設でさまざまな活動に参加できることが最大の特長である。活動の種類は多岐にわたっており、PCやデジタルカメラ、ダンスやヨガ、陶芸などの文化活動や、個人情報盗難を避けるためにはどうしたらよいか、確定申告にはどう対応したらよいかといった生活支援講座、また旅行の企画なども用意されている。村田(2004)は、マザーズ・モア・ザン・ア・カフェの様子を以下のように記している。

現在ある3店舗には、それぞれ一日平均150人から300人が来店する。来店者の大半は、店の半径2マイル(約3キロメートル)以内に住んでいる人たちだ。来店者の7割が、月に10回以上来店しており、リピート率はきわめて高い。来店顧客層も50歳から90歳までと従来のシニアセンターに比べ、若い年齢層に広がっている。サービス開発のターゲット顧客は60歳以上だが、年齢制限をしているわけではない。年長者の子供や孫と一緒に来店することもある。

この施設が存在するイリノイ州シカゴ郊外は、日々の生活は車での移動が中心になるため、自宅から数十マイル離れた場所も日常生活圏内と言える。それにもかかわらず半径2マイル以内に住む人が来店客の大半を占め、リピート率が高いということは、この施設が日常生活の行動範囲がそれほど広くないシニア層にも愛されていることが推察される。

### 1-3. ICT技術の活用 —EASI—

シニア層支援体制整備のための第二の重要な視点は、ICT技術の活用である。ICT技術は時間や場所の制約を超越した自己表現や情報共有、コミュニケーションの疎通を可能にした。Eメールにいたっては、メッセージの送り手・受け手のその瞬間の都合の良し悪しまでも超越したコミュニケーションを実現させた。従来よりも制約が少なく、自由なコミュニケーションや自己表現が可能なICT技術は、今後一層重視すべき存在である。

加えて、ICT技術を活用することにより、より多数のシニアがコミュニケーションの輪に加わることが可能になる。ネットワークへの参加者、利用者が多いほど、ネットワークの価値が高まるという「ネットワーク効果」の理論に当てはめて考えても、ICTを活用することによって、時間や場所の制約を超越した大きなネットワークを作ることが可能になり、利用者はネットワーク

に参加する恩恵をより多く享受できる利点がある。この観点からも、ICT技術の積極的活用を推進していくべきである。

加えて、ある程度のICT技術を使いこなすスキルを備えたシニア層が増加することを考慮すると、シニア層の第二の人生の活性化にICT技術を活用することは一層重要である。従来のシニア層は新しいICT技術が登場した時点で既にシニア層に達しており、技術の習得を億劫に感じる人が多かった。しかし、団塊の世代以降の世代が構成する新しいシニア層は、現役時代に職場や家庭にICT技術が導入され、仕事に私生活にそれらを使いこなしてきた。したがってシニア層に達した時点で既にICT技術を使うスキルを習得済みであり、シニアとICT技術の関係は従来のそれとは違ったものになっていくだろう。このことから、今後ICT技術を使いこなせるシニア層を支援するには、どのような仕組みや体制を作るべきだろうか。そのモデルケースとして、ICT技術の活用、ボランティア活動の参加機会を通じ、シニア層に社会貢献のきっかけを提供している米国の事例を以下に紹介する。

#### ◎環境保護ボランティア制度（米国・ペンシルヴァニア州ほか）

米国では、地域の環境保護活動にシニア層のボランティアを登用し、社会貢献に参加するきっかけを提供する制度がある。これは米国の環境保護庁（EPA）が、全米退職者協会（AARP）と共同で設立した非営利のボランティア組織・EASI(Environmental Alliance for Senior Involvement)の主導による制度であり、現在までに米国連邦政府、州政府、自治体や私企業など300を超す団体と提携し、シニア層を登用した環境保護活動を推進してきた。

数ある活動の中でも、EASIにとって大きな転機となったのが1997年にペンシルヴァニア州で実施された水質調査プログラムである。EASIはペンシルヴァニア州政府と提携し、州全体をカバーする規模でシニア層のボランティアを募り、河川・湖沼の水質を検査する活動への参加を促した。その後、ボランティアが実施した検査の結果をインターネット経由で収集した結果、データベースの構築にも成功した。州全体の規模でシニア層を動員し、インターネットで調査結果を集めるペンシルヴァニア州のモデルは、その後ワシントンDCやオクラホマ州など、ほかの州でも採用されるようになったという。これはNPO、自治体、シニア層の市民、三方がすべてwin-winの関係になっていると言えよう。

EASIのウェブサイトではボランティア参加者のインタビューのVTRを視聴できる。そこに登場したボランティアは「シニアセンターで説明を聞き興味を持ったので、友人と参加した。この活動を通じ、新しい仲間と出会うこともできたし、シニアはこの活動にもっと参加するべきだ」、「知人の紹介で参加するようになった。現役時代は高校の生物教師をしていた。化学の予備知識は殆どなかったが、問題なく検査方法を習得できた。釣りが趣味なので河川の環境を保護する活動に貢献できて嬉しい。」などと活動に参加した感想を語っている。

## 2. 日本の現況 — 2007年問題で整備が急務とされる日本社会 —

一方、改めて日本の現状に目を転じると、環境整備の途上であると言える。シニア層が地元で生きがいを求めたり、第二の人生を切り開いたり、自己実現を図ったりするケースは、まだそれほど頻繁には見られない。また、シニア向けPC教室は散見されるものの、教わった技術をどう活用すれば第二の人生を輝かせるツールになるのか、生きがいや自己実現の追求と、自身が持つICT技術が結びついている例もそれほど顕著とは言えない。

しかし2007年問題により、日本の社会が大きく変化していることを自治体も企業も強く実感しはじめている。団塊世代の大量退職、シニア層突入を受け、社会全体の注目がシニア層に集まっている。株式会社ジュピターテレコム（J:COMグループ）も例外ではない。同社は、有線テレビジョン放送事業および電気通信事業を展開し、「J:COM」のブランド名で、ケーブルテレビ・インターネット・固定電話および携帯電話のサービスを全国42拠点で約280万世帯（2008年1月現在）に提供している。

J:COMグループの企業理念のひとつに、「地域密着」が挙げられる。これはケーブルテレビ事業者全体に当てはまる特徴であり、競争や移り変わりのスピードの速い業界でありながらも、不変的な強みとして挙げられる項目である。これまでもJ:COMグループは「地域密着」を具現化するため、営業員による顧客ケア体制の強化や、自主放送「コミュニティチャンネル」での地域情報番組の制作・放映を行ってきたが、さらに「地域密着」を強く訴求するため、2006年5月より「いきいきプロジェクト」を開始した。「いきいきプロジェクト」とは、J:COMグループがサービスを提供している地域に住む住民を対象に、地域活動の場やきっかけを提供することにより、活動への参加を支援するものである。具体的には、J:COMのサービス提供エリアを生活拠点とする住民を対象に、場所を提供したり、告知のためのメディアを開放したりすることで、自身のスキルやノウハウ、資格を活用する機会や、新しいことを学んだり人脈を広げたりするための活動を支援している。

これまでにJ:COMグループではPC教室、デジタルリモコン教室といった自社サービスに関連する講座や、加入者の中から講師役を探し、フラワーアレンジメントや創作和菓子、水彩画、外国語、健康に関するレクチャーなどの文化講座の開催支援など、多岐にわたる活動を支援してきた。今回はその一例として、J:COMさいたま（埼玉県さいたま市）が支援している「SNS教室」に焦点を当て、その背景や参加者の動向、ライフデザインに与えた影響を検証することとしたい。

#### ◎J:COMさいたま「SNS教室」－ICT活用のモデルケースを目指して－

J:COMさいたま（埼玉県さいたま市）は、2006年10月から「SNS教室」を開催している。この講座はシニア向けのPC教室の企画にあたり、他社や自治体が運営するシニア向けPC講座との違いを明確化するにはどうしたらよいか、という視点から生まれた企画である。

この講座の主な特徴は2点ある。ひとつは講師も受講生も「J:COMさいたまがサービスを提供する地域で、J:COMのサービスに加入している50歳以上」であることだ。これにより、同年代同士、落ち着いたペースでゆっくり学べるという利点がある。もうひとつは、ただPCやSNSの知識を習得するだけではなく、同じ地域に住む同年代がJ:COMを通じて交流したり交友関係を広げることも、講座の目的としている点である。1回の講座は2時間であるが、後半の30分はティータイムに充て、講師・受講生・スタッフが和気藹々とSNSや地元の情報、趣味の話などで盛り上がる。時には過去の受講者がティータイムにゲストとして参加、現受講者と交流することで、SNS教室を通じた受講生の輪が広がっているのも特徴と言える。J:COMさいたまオリジナルの3回完結「SNS教室」は、これまでに3期が修了し、50余名の卒業生を輩出している。

### 3. 日本におけるSNS教室参加者の事例

#### 3-2. SNS教室参加者のプロフィール／基本属性

インタビュー対象者	性	年齢	居住地	現在の健康度	世代属性	#
①/Aさん	男性	72歳	さいたま市	良好	団塊世代より高齢	
②/Bさん	男性	79歳	さいたま市	良好	団塊世代より高齢	
③/Cさん	男性	56歳	さいたま市	良好	団塊世代	
④/Dさん	女性	53歳	さいたま市	良好	団塊世代より若齢	
⑤/Eさん	女性	59歳	さいたま市	良好	団塊世代	
⑥/Fさん	男性	64歳	さいたま市	良好	団塊世代に近似	

# 世代属性/団塊世代：2007（平成19）年現在における、1947（昭和22）年から1951（昭和51）年の間に出生した人/全国で約800万人、とする

本間ら（2007）が第一報で報告したように、SNS受講参加者は殆ど全てにおいて「元気・達者」で「快活」であるが、本調査の対象者も同様であった。以下、質問項目の中から特に本報告に関する示唆的な部分について結果と考察を述べる。なお、文中における対象者の回答を傍証として再現するため『 』で記述したが、録音再生を行わなかったため『 』内の表現は殆ど筆者らが要約した内容となっている。以下、上述のプロフィール①-②の2人を「団塊より高齢」である“比較群”、③-⑥の4人を「団塊世代/団塊世代に近似」する“対象群”として、考察・検討する。

### 3-3. ライフヒストリー/ワークヒストリーがパソコン（PC）・インターネットとの出会いやその活用に及ぼす影響について

一般に中高年齢層の中でPCやインターネットに興味があり、しかも実際に利用している人の多くは若い世代から「機械に強く」概して“理工系”の技術の世界に慣れ親しんできたという観点は覆されたようである。

比較群の2人はともに男性で、「電気工学」「経済学」と、互いに異なる専門分野を過去に学んでいる。しかしそのことが現在のSNS受講や自身の活用には直結してはいないようだ。①/AさんのPC購入のきっかけは『趣味の競馬/配当金の計算』であった。自身も『大学での専門分野とは無関係』と述べている。実際には、当時の「電算機（PCの旧名称）」とは仕事上の出会いに始まり、『自身の職場の部下に電卓や電算機の利用を促した』という体験を持つ。しかし『メカ好き』な①/Aさんが電気工学を学んでいたという事実が「電算機」に対する抵抗感をそれほど高くしなかったとも考えられよう。②/Bさんも同様にPCとの出会いは職場における「経理」上の必要性であった。『経理=コンピュータ=女の仕事』と当時をふり振り返りながらも、『退職後、後悔した』と語った。その理由については3-5の項で展開する。

対象群の4人の場合はどうであろうか。③/Cさんは団塊世代の若齢層男性である。旧・国有鉄道の専門学校で技術系の分野を学んだ。民営化を機に上京し転職したがこのとき、仕事内容が「技術系」から「事務系」に変わる。未だ小さな部署にはPCが職場に普及しておらず、『電卓と計算機の時代でありこれらも希少価値であった』と述懐する。実際のPC購入は『息子の高校入学がきっかけ』であった。④/Dさんは団塊世代に近似する調査対象者の中で最も若齢でありCさんの妻である。結婚前、信用組合で『預金入力』の仕事に従事した。『高校時に英文タイプを習っていたので入力はたやすかった』と話す。結婚後、専業主婦として働いていたが、『息子の高校入学を機にPCを購入』した。従来からの趣味、『音楽/ピアノ』活動にPCが活用された。⑤/Eさん（女性）は団塊世代の“さきがけ”である。様々な資格を取得し、関連の職種/役職

をこなしてきた現役ウーマンである。『アート盆栽の仕事を機に海外を渡り歩きながら、国際的な文化交流も体験』している。現在、自分で立ち上げた会社の経営に携わりながら、様々な「商品開発」に余念がない。PCとの出会いは、「商品開発」における「画像の取り込み」『最初はアート盆栽のアルバムづくりで写真をスキャンするための有効なツールだった』と述べている。⑥/Fさんは団塊世代よりもやや高齢層である。大学では様々な政治的激動の影響を受けつつ『商学部に学び、ゼミはマーケティング理論』であった。45歳の時にワープロを購入し、勤務上の必要性から54歳のころ職場にPCを設置した。個人的には『PC・インターネットの普及によって細分化され分断された組織の今後のあり方と働くことの意義と意味高い関心があり』、PCそのものよりもネット社会の功罪と労働の本来像について強い主張を堅持しているようだ。

### 3-4. SNS教室の評価に関して

概してこの教室に関する評価は高いと判断してよいであろう。特に少人数制と講師・アシスタントの配置やその学習サポートには全ての対象者が満足している傾向が確認された。しかし、比較群の2人からの指摘、『初歩の人には難しいだろう、特に画像の取り込み』『専門用語の理解は難しい』『まず通信の基礎からはじめるべき』（以上、①/Aさん）ならびに『受講中の自由な講師との質問ができるようにすべき』『企画窓口での対人的なやり取りへの配慮が一層望まれる』（以上、②/Bさん）は、今後の受講者に対する導入部分に関し大いに示唆的である。さらに印刷されたマニュアルの必要性も確認された。SNS教室では、Ⅲの2の後段に報告されているようにプログラムの特徴として、ネット上の双方向性を重視しその結果としての各々の地域における豊かなコミュニティの創造を狙いとしている。「日記機能」「ネット上のコミュニティづくり」「画像機能」に重点を置いているのはそのためである。この中で評価の高い傾向が確認されたのは「ネット上のコミュニティづくり」と「画像」であった。「ネット上のコミュニティづくり」が実際の「生活空間」を拡大し、より豊かな交流の機会を保障していると判断して良いであろう。『定年退職後も“ふれあう”ことができる』『孤独感が回避される』『これまでのタテ社会の継続（学校の同窓会や会社のOB・OG会）以上に新しい人との出会い・ユコのつながりができる』（⑥/Fさん）という回答からも傍証される。一方、『見るのはOKだが、書き込みすることは鬱陶しい、現在は見るだけ』『メールの流行で逆に意識的に“手書きの手紙やハガキ”を出すようになった』（③/Cさん）や、『ネット上で知り合った“仲間”と実際に会ってみたら以降にネット上のやり取りが途絶えた』（①/Aさん）という回答にも留意したい。一方、活用の重要性が低く示されたのは「日記機能」であった。IT用語としての「日記」に対する違和感、つまり本来「日記」というものは「自分の内なる世界」を意味し「簡単に他人に公開すべきものではない」という意見を対象者の殆どが感じている傾向が確認された。また対象者全体的が、既に流布しているmixi（ミクシイ）などの大きなコミュニティの有用性を肯定しながらも、「適度に小さなネット上のコミュニティ」を志向している傾向も窺われた。SNS教室が狙いの一つとする地域密着型の発信が創造されつつあると判断して良いであろう。また、「匿名性の世界」におけるその功罪に関しての深い洞察力と見識がすでに体得されていることも確認された。

### 3-5. SNS教室への参加/受講が今後のライフデザインに及ぼす影響について

まず比較群の回答から考察してみよう。2人とも家族を大切にしながら現在も積極的に地域で活動している。『家族の一員として自由な“空間を”持ちたい』『良い意味で家族が各々の世界を



持ち楽しく過ごす』『自分のお墓も建てた』①/Aさんは、自治会関係の仕事をほどよくこなしながら地域に貢献している。②/Bさんは、かつて知り合った仲間たちとネット上のコミュニティを活用しながら、スポーツ・サークル活動（ボーリング）を自身で立ち上げその運営に尽力している。それ故に『経理=コンピュータ=女の仕事』『退職後、後悔した』という前々項3-3における述懐は示唆的である。さらに『退職後の高齢男性は“動かなくなる”』と指摘し、『これからやってくる団塊世代の人たちも取り込みたい』『元気な老人を対象にスポーツによって医療費削減に貢献したい』『健康と人的交流が大切』と大変意欲的に語った。

対象群ではどうであろうか。③/Cさん・④/Dさん夫妻も同様に、今後、退職後も含めて互いの世界を尊重しながら「自分だけの世界」を各々が保つというスタンスを提示してくれた。ただし、この夫婦観・家族観がSNS教室参加によって形成されたとは断言できない。⑤/Eさんは既述のように現役の会社社長である。環境ビジネスに着目し様々なアイデア商品の開発にIT技術を駆使している。『ITの世界をもっともっと他の人に知ってもらいたい』『やりたくても“出来ない人たち”が沢山いる』、さらに近年の中老年の自殺者急増にも触れ、『ネット社会はからだ動かなくなっても他人と交流可能』『一人暮らしの孤独感や自殺の軽減・低下にも繋がるのではないかと述べている。⑥/Fさんは60歳で定年退職後4年を経た現在もそれまで専業主婦として自身を支えてくれた妻への『“恩返し”旅行を楽しむ等』と同時に、ネットを利用した文房具関連の販売に精を出している。『まだまだ引退は出来ない』と仕事へのアイデンティティは旺盛のようだ。

以上のことから、中老年のPCやITへの関わりは過去に学んだ自身の専門領域や技能にそれ程大きな影響を受けていないことがまず傾向として確認された。さらに比較群/対象群ともSNS教室で学んだ内容を自身の現在/将来の生活設計に合理的に反映させ、しかもそれらのIT技能の功罪をきちんと見極めながら「道具（ツール）=手段」として活用していることも確認された。このことは現在の団塊世代のみならず、それに続く若年層の「老後の生活設計」にも適応するものと考えられる。本稿はいわゆる「元気な高齢者」に焦点を当てて考察・検討してきたが、オルデンバーグ（Oldenberg, 1999）の報告にもあるような“第三の場所”における魅力と諸課題、つまりシニア層にとって生活、仕事、学び、社会貢献、そして仲間と遊べるような環境にすることに併せて、健康、介護、記憶障害へのケア、また介護者を励ますといった側面にも連携してゆかなければならないであろう。「団塊の世代」もまたいずれは高齢期を迎え、自らの「疾病」や「障害」に対処しなければならぬからである。

筆者らは、PCやIT/ICTの活用が今後の中高年者の「豊かな老後の生活設計」のための必要条件であることを決して強調してはいない。「老いの豊かさ」はあくまで多様であるべきである。その「その豊かさ」に向けてICTやSNS教室が今後どの程度の支援が可能であるかを検討しているに過ぎない。今回の聞き取り調査からは、老いについて「考え・悩む」こと以上に「実際にツールを利用しながら前向きに“動く”こと」や「周囲に働きかけること」の有用性と大切さが傍証されたと判断して良いであろう。その有効性や課題に関しては、認知症高齢者のグループホームや介護に関するディサービスのあり方に関する中島ら(2007)、鄭ら(2006)の報告がある。小川ら(2006)による高齢者のIT利用の実態報告や、高齢者のIT技能習得に向けた藤田ら(2006)の報告では、若年層とは異なる学習や利用の観点が提起されている。あわせて今後の「老いの豊かさ」との関連で追究されるべきであろう。

#### IV まとめ

- 1) いわゆる「2007年問題」によって、日本社会は今後の高齢社会に対応する制度や仕組みの整備が必要であることを提起した。
- 2) 欧米諸国と比較し、異例のスピードで高齢化した日本社会は、高齢化対策が欧米諸国のそれと比較すると現状は発展途上の段階であることについて言及した。
- 3) 米国等に見られる先進的な事例にならい、我が国における様々な整備が早急に望まれるが、特に①「第三の場所」の理念を踏まえた地域・社会環境づくり、②それらの地域・環境におけるICT技術の活用という視点を反映させることが肝要だと思われる。
- 4) 日本における事例では、「団塊世代」を筆頭とする退職後の中高年層にとって、ICT技術の活用から得られる「自身の自由な時間と場の保障」「地域への貢献」「新しい仲間づくり」「職業の時間・空間的延長と拡大」が確認され、SNS教室参加の有効性も示唆された。
- 5) 特にSNSにおいては、ネット上のコミュニティを地域に密着するという特質の利点が確認された。
- 6) 一方で、PCやICT技能の未習得層に対するその習得学習のための導入に関して一層の工夫が求められていると思われる。

#### 【謝辞】

本稿のインタビュー調査に関し、そのインタビューとして週末の貴重な時間を割いて頂いた6人のSNS教室参加者の方々にまず御礼を申し上げます。ならびに面接会場の提供や対象者の方々とのお話の労を執って頂きました、J:COMさいたま（埼玉県さいたま市）の担当職員の皆様に感謝申し上げます。

#### 【註】 引用順に記す

- 1) ICT / Information and Communication Technology の略語。情報・通信に関連する技術一般の総称である。従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味を持つが、「IT / Information Technology」に替わる表現として日本でも定着しつつある。
- 2) SNS / Social Networking Service の略語。友人知人等の社会的ネットワークをオンラインで提供することを目的とするコミュニティ型のインターネットサービスである。2003年に米国で開発された。

#### 【文献／資料】 引用順に記す

- 本間正彰、八藤後忠夫（2007）：ICT技能が中高年のライフデザインにおよぼす影響、文教大学／生活科学研究、第29集、pp.259-267
- 坪井俊明、村田説子、藤村香央里（2007）：情報通信技術を利用した在宅介護予防システム(<小特集>情報通信技術によるユビキタス医療への挑戦)、電子情報通信学会誌、Vol.90、No.8、pp.628-635、社団法人電子情報通信学会
- 下餅原輝頭、濱上知樹（2006）：知的エージェントによる認知障害者のためのコンテキストウェアネス情報支援システム（特集／高齢者支援、一般）、電子情報通信学会技術研究報告、WIT、福祉情報学、Vol.106、No.144、pp.77-82、社団法人電子情報通信学会
- 山本勝也、木村主幸、有澤準二（2005）：福祉支援ネットワークに関する研究、電子情報通信学会技術研

- 究報告／MBE,MEとバイオサイバネックス、Vol.105、No.456、pp.13-16、社団法人電子情報通信学会  
山崎伸治（2005）：「都市型シニア」マーケットを狙え！ 新たな消費マジョリティーの実像. pp. 13-14.  
日本経済新聞社
- Oldenberg, Ray(1999)：The Great Good Place, Marlowe & Company. New York, NY  
About Us. Mather Lifeways website.[http://www.matherlifeways.com/root\\_about.asp](http://www.matherlifeways.com/root_about.asp)
- 村田裕之(2004)：シニアビジネス 多様性市場で成功する10の鉄則、pp.113、ダイヤモンド社
- About EASI.EASI website/ [http://easi.org/modules.php?op=modload&name=PagEd&file=index&page\\_id=15](http://easi.org/modules.php?op=modload&name=PagEd&file=index&page_id=15)
- 中島一樹、神谷公章、松井宏行ほか（2007）：グループホーム利用者のためのコミュニケーションシステム、電子情報通信学会技術研究報告／MBE,MEとバイオサイバネックス、Vol.107、No.72、pp.21-24、社団法人電子情報通信学会
- 鄭ソイ、山田あすか、上野淳（2006）：自立高齢者の地域支援施設のあり方に関する考察、日本建築学会計画系論文集、No.608、pp.35-42、社団法人日本建築学会
- 藤田綾子（2006）：高齢者のIT技術習得へのサポート、電子情報通信学会誌、Vol.89、No.3、pp.244-247、社団法人電子情報通信学会